

基本目標		施策		第3次湖南市障がい者の支援に関する基本計画に係る施策を構成する主な事業実績			
1：一人ひとりの発達・成長を支援する							
1：切れ目のない発達支援システムの充実							
所管課	施策・事業名	事業内容	令和4年度(実績)		令和7年度(実績)		
			内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	
資料4 学校教育課 障がい福祉課 (発達支援室) 幼児施設課	1 発達支援システム運営事業	関係課の連携：発達支援システム運営についての検討や関係課連携のための関係課長会議・担当者会議・発達支援センター会議を開催します。	(発達支援室) 関係課長会議2回 担当者会議6回 発達支援センター会議4回	84	(発達支援室) 関係課長会議2回 担当者会議6回 発達支援センター会議4回	59	
		個別の指導計画作成に係る研修会：市内保育園、幼稚園、こども園、小・中学校の担当者対象に個別の指導計画作成に係る研修会を実施します。	市内各小中学校での研修会 年1回	0	(学校教育課)市内各小中学校での研修会 年1回	0	
		市内の保育園、幼稚園、こども園、小・中学校教職員を対象として、特別支援教育に係る研修会を開催します	(幼児施設課) 市内全園保育士等対象の特別支援研修会年1回	0	学校教育課：特別支援教育コーディネーター連絡会議にて研修会 年2回 幼児施設課：市内全園保育士等対象の特別支援研修会8/27『支援の必要なこども達とのかかわり方』62名参加	0	
障がい福祉課 (発達支援室)	2 義務教育終了後の相談支援事業	甲賀地域障害児・者サービス調整会議と連動し、義務教育終了後の進路先への支援情報の引き継ぎ会議を実施します。	R5.3.24(金) 於：甲賀市まちづくり活動センター 引継ぎ件数 130件	0	R8.3.17(火) 於：甲賀市みなくるプラザ 引継ぎ件数 114件	0	
		義務教育終了後のニーズに応じた相談支援を実施します。	162ケース	171	186	0	
学校教育課 障がい福祉課 (発達支援室)	3 市就学支援委員会	医師、地域内特別支援学校長、地域内児童福祉施設長、発達相談員、保健師等の専門職および市内小・中学校長代表、園長代表等で構成された委員会において、特別な支援を要する児童・生徒の適切な就学について審議を行います。	湖南省就学支援委員会 年2回 中学校区別就学支援委員会 年2回	258	湖南省就学支援委員会 年2回 中学校区別就学支援委員会 年2回	288	
学校教育課 障がい福祉課 (発達支援室)	4 コーディネーター連絡会議	市内保育園、幼稚園、こども園、小・中学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、各校園における特別支援教育の進め方や個別の指導計画の活用等について研修を行います。	保幼こ園Co.連絡会議3回(内研修1回) 小中学校Co.連絡会議2回 保幼小中Co.連絡会議2回 研修会はCo.会議内で年間1回	0	保幼こ園Co.連絡会議3回(内研修1回) 小中学校Co.連絡会議2回(内研修2回) 保幼小中Co.連絡会議2回(内研修1回) 研修会はCo.会議内で年間1回	0	
学校教育課 障がい福祉課 (発達支援室)	5 専門家による事例検討指導会議	各校の特別支援教育コーディネーター等から示された事例にかかわり、障がいの判断・教育的措置・支援内容等について、総合的に検討します。	(発達支援室)滋賀医科大学との連携	4,000	(発達支援室)滋賀医科大学との連携	2,000	
障がい福祉課 (発達支援室)	6 ここあいパスポートの活用事業	本人の想いや育ちを共有・応援するため、本人・家族と支援者をつなぐツールとしての「ここあいパスポート」を啓発し、活用を促進します。	ここあいパスポート発行数：22冊	0	ここあいパスポート発行：58冊	30	

基本目標		施策		第3次湖南市障がい者の支援に関する基本計画に係る施策を構成する主な事業実績			
2：支援が必要な子どもの早期発見・対応							
所管課		施策・事業名	事業内容	令和4年度(実績)		令和7年度(実績)	
				内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)
こども子育て応援課	7	新生児訪問事業	保健師または助産師が新生児のいる家庭を訪問し、その子の成長発達を保護者とともに確認し、保護者への育児相談を実施します。	新生児訪問（乳児全戸訪問事業） 実施件数 313件	雇い上げ助産師訪問分 139件×3,600円＝500,400円	新生児訪問（乳児全戸訪問事業） 実施件数 354件	雇い上げ訪問分 734
こども子育て応援課	8	乳幼児健診事業	子どもの健やかな成長と保護者の子育てに対する不安の軽減を図るため、子どもの発育・発達状況や健康状態を確認し、 疾病の予防や早期発見・早期対応を図ります。	4か月児健診：327名受診 （受診率99.4％） 10か月児健診：349名受診 （受診率98.0％） 1歳6か月児健診：364名受診 （受診率99.2％） 2歳6か月児相談・歯科健診：400名受診 （受診率99.0％） 3歳6か月児健診：432名受診 （受診率98.2％）	4,040	4か月児健診：324名受診 （受診率102.9％） 10か月児健診：323名受診 （受診率99.7％） 1歳6か月児健診：311名受診 （受診率99.0％） 3歳6か月児健診：341名受診 （受診率98.8％）	5,998
			特に保護者が、子どもの発達等について心配や不安がある場合は、乳幼児発達相談事業につなげます。	乳幼児健診結果について精神発達要精査の件数：11件	0	乳幼児健診結果について精神発達要精査の件数：4件	0
			子どもの健康や子育てに関するさまざまな情報を提供します。	各健診の受診者全員に対してチラシやパンフレットを用いて保健師、栄養士、歯科衛生士が情報提供を行った。	105	各健診の受診者全員に対してチラシやパンフレットを用いて保健師、栄養士、歯科衛生士が情報提供を行う。	26
障がい福祉課 （発達支援室）	9	乳幼児発達相談事業	個別相談を行い、また、必要であれば発達検査も実施して、保護者の悩みと子どもの発達状況や課題を確認・検討し、保護者への助言によって、より適切な発達を促す援助をします。	発達相談(未就園児)実施件数：19件	0	発達相談(未就園児)実施件数：10件	0
			保護者の希望があれば、保育園・幼稚園、こども園や他機関への助言・連携を行います。	発達相談(在園児)実施件数：117件	9	発達相談(在園児)実施件数 142件	11
			就学前サービス調整会議を開催し、発達相談につながった児童への適切なサービスや支援について検討します。	検討実施件数：134件	0	検討実施件数 152件	0
障がい福祉課 （発達支援室）	10	個別療育・児童発達支援・ 保育所等訪問事業	未就学の発達に支援の必要な子どもに対し、必要な計画を立て、通所による療育活動を行うとともに、保育園等の施設に通う発達に支援の必要な子どもに対して、その施設を訪問して、集団生活適応のための専門的な支援を行います。	個別療育 延べ175名 集団療育 延べ862名 保育所等訪問 延べ727名 発達相談員 2名 保育士 4名	678	個別療育 延べ78名 集団療育 延べ799名 保育所等訪問 延べ267名 発達相談員 3名 保育士 4名	1,172
学校教育課	11	特別支援教室（ことばの教室）事業	発達障がい、聴覚および言語機能等の障がいのある幼児・児童や発達に支援の必要な幼児・児童に対し、生活や学習上の困難の改善・克服にむけて一人ひとりに合わせた支援を行うとともに、保護者や在籍する校・園に対して専門的な立場から指導助言を行います。	幼児 126名 小学生 136名 中学生 38名 （R4年度末）	0	幼児 120名 小学生 118名 中学生 38名 （R7年度末）	0

基本目標		施策		第 3 次湖南市障がい者の支援に関する基本計画に係る施策を構成する主な事業実績							
3：教育・保育の充実											
		所管課		施策・事業名		事業内容		令和 4 年度(実績)		令和 7 年度(実績)	
								内容		決算額 (千円)	
		学校教育課	12	インクルーシブ教育システムの推進	障がいのあるなしに関わらず、学び育つことを基本とし、教育の場において合理的配慮に基づいた環境整備を行います。互いに人格と個性を尊重し、支えあい、人々の多様な在り方を認めあえることをめざします。	発達障がいコーディネーター：2 名 合理的配慮協力員：5 名 インクルーシブ教育相談員：4 名	1,470	発達障がいコーディネーター：1 名 合理的配慮協力員：5 名 インクルーシブ教育相談員：5 名 FM補聴器 ワイヤレスアダプター	1,054		
		幼児施設課	13	障がい児保育事業	保育園・幼稚園・こども園に在籍する障がいのある児童に対して、適切な指導を行うため、加配保育士・教諭の配置に努めます。	加配保育士数：37 名 対象児童数：99 名	76,120	加配保育士数：36 人 対象児童数：98 人	60,918		
		障がい福祉課 (発達支援室)	14	保育園・幼稚園・こども園への巡回相談事業	巡回相談員が保育園・幼稚園・こども園に出向き、保育等を参観し、障がいのある幼児への適切な配慮や支援についての相談・検討・研修を行います。	全園に実施。 午前は保育参観、午後に職員研修を実施した。 個別対応 329 名 学級参観 128 学級	0	全園に実施。 午前は保育参観、午後に職員研修を実施した。 個別対応 637 名 学級参観 98 学級	0		
		学校教育課 障がい福祉課 (発達支援室)	15	小学校・中学校への巡回相談事業	巡回相談員が小学校・中学校に出向き、授業を参観し、支援の必要な障がいのある児童・生徒への適切な配慮や支援についての相談・検討・研修を行います。	巡回相談員：8 名	0	巡回相談員：8 名	0		
障がい福祉課	16	医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業	日常的に医療的ケアが必要な児童生徒の通学について、保護者の送迎に係る負担軽減と通学のしやすさの向上を図ります。	実利用数：1 名 延べ利用回数：1 回	23	実利用数：1 名 延べ利用回数：12 回	317				

基本目標	施策	第3次湖南市障がい者の支援に関する基本計画に係る施策を構成する主な事業実績					
	4：放課後等の居場所づくりによる生活支援の充実						
	所管課	施策・事業名	事業内容	令和4年度(実績)		令和7年度(実績)	
				内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)
	障がい福祉課	17 放課後等デイサービス事業	学校就学中の障がいのある子どもの放課後または長期休業時における生活能力向上のための訓練、社会との交流の促進のために必要な支援を行います。	実利用数：91名 延べ利用回数：1,220件	89,736	支給決定名数：94名 延べ件数：1865件	143,277
	障がい福祉課	障がい児ホリデースクール事業	長期休業（夏・冬・春休み）時における、障がいのある子どもの日中一時支援を提供します。	廃止			
	障がい福祉課	18 日中一時支援事業 （児童分：地域生活支援事業）	障がいのある子ども等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行います。	実利用者：42名 延べ利用回数：2,528件	13,600	実利用者数：63名 延べ回数：2,047回	15,701
			障がいのある子どもを持つ親の就労支援と日常的に介護している家族等へのレスパイト事業を行います。				
			日中において介護者がいない障がいのある子ども等に対して日中活動の場を提供し一時的な見守り等の支援を行います。				
障がい福祉課	19 日中一時支援事業 （共生型）	年齢を限定せず、障がいのある人に対して休日の活動の場所を提供します。			無し		
子ども・若者政策課	20 放課後児童健全育成事業 （学童保育所）	学童保育所において、発達に支援が必要な子どもの放課後活動の支援を行います。	障害児受入推進事業 1名/支援単位×23=23名	44,988 基準額1,956千円×23名	障害児受入推進事業 1名/支援単位×22=22名 障害児受入強化支援事業 1名/支援単位×2=2名 （各事業は、障がいのある児童を受け入れる学童保育所に対して、追加で必要となる人件費等を支援する補助事業となります。）	障害児受入推進事業 44,640 （基準額上限2,232千円/支援単位） 障害児受入強化支援事業 4,092 （基準額上限2,232千円/支援単位）	

基本目標

施策

2：「輝きたい」「働きたい」意欲に応える

5：社会参加の促進

所管課	施策・事業名	事業内容	令和4年度(実績)		令和7年度(実績)	
			内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)
障がい福祉課	21 アール・ブリュット作品等 展示事業	障がいのある人へのエンパワメントと創作活動の支援となるよう、アール・ブリュット作品等の展示を行うとともに、これを契機として、障がいのある人の活動や芸術理解を広めていきます。	展示場所： 市長室・東庁舎・西庁舎・サンヒルズ甲西・ 甲西図書館・石部図書館 委託先：NPO法人 はれたりくもったり	620	展示場所： 市長室・東庁舎・西庁舎・サンヒルズ甲西、石部図書館 企画展示： 甲西図書館（1月） 委託先：NPO法人 はれたりくもったり	1,000
生涯学習課	22 障がい者スポーツ振興事業	県障がい者スポーツ大会への参加、市スポーツ協会障がい者スポーツ部が開催する事業等を通して障がい者スポーツの普及と振興に努めます。	①湖南市いきいきバレー大会 63名 ポッチャ大会① 50名 ポッチャ大会② 32名 湖南市ポッチャ大会ファイナル 43名 ②障害者スポーツ実施環境の構築支援事業 スポーツ用具費購入	① [4,100（スポーツ協会への補助金）の内、] 27（障がい者スポーツ部費） ②1,526 計1,553	湖南市いきいきバレー大会 57名 湖南市ポッチャ大会 個人戦 45名 ダブルス 40名 団体戦 35名	4,100（スポーツ協会への補助金）の内、56（障がい者スポーツ部費） 計56
障がい福祉課	23 視覚障がい者生活訓練事業	視覚障がい者の社会参加を目的として、日常生活・社会生活に必要な知識や技能の訓練を行います。	委託先：湖南市視覚障害者福祉協会	130	委託先：湖南市視覚障害者福祉協会	250
障がい福祉課	24 地域活動支援センター事業	就労が困難な在宅障がい者に対して、創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流促進等を行います（甲賀福祉圏域共同事業）。	<Ⅰ型>実名数：569名 支援件数：6,760件 委託先：社会福祉法人さわらび福祉会 <Ⅱ型>実名数：33名 支援件数：368件 委託先：社会福祉法人グロー	23,668	<Ⅰ型>実名数：272名 支援件数：5,199件 委託先：社会福祉法人さわらび福祉会 <Ⅱ型>実名数：18 支援件数：294件 委託先：社会福祉法人グロー	24,399
障がい福祉課	25 相談支援センターろーぶ （当事者サロン）事業	障がいのある人が気軽に集まり仲間づくりや相談ができる場として、さまざまな事業（サロン活動）を企画し、社会参加への一助になるよう支援します（甲賀福祉圏域共同事業）。	サロン数：4 ITサロン・さざなみサロン・ほっとサロン・盲ろうサロン 延べ参加者数：385名 委託先：社会福祉法人瑠璃光会	3,640	ピアサポート（サロン活動）にかかる事業は人員体制の難しさにより、未実施	0

基本目標	施策	第3次湖南市障がい者の支援に関する基本計画に係る施策を構成する主な事業実績					
	6：就労につなげ、働き続けられるしくみづくり						
	所管課	施策・事業名	事業内容	令和4年度(実績)		令和7年度(実績)	
				内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)
	障がい福祉課	26 日中活動系サービス等給付事業〔就労関係〕	就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）事業に係る訓練等給付費を支給します。	<A型>実名数：49名 延べ利用件数：508件 <B型>実名数：169名 延べ利用件数：1,760件	309,917	<A型>実名数：55名 延べ利用件数：638件 <B型>実名数：164名 延べ利用件数：1929件	396,409
			就労移行支援事業、就労定着支援事業を軸に一般就労へ移行した障がいのある人に対し、就労に伴う環境変化による生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行います。	<就労移行支援>実名数：24名 延べ利用件数：72件 <就労定着支援>実名数：5名 延べ利用件数：45件	6,866	<就労移行支援>実名数：7名 延べ利用件数：86件 <就労定着支援>実名数：5名 延べ利用件数：60件	169,857
	障がい福祉課	27 滋賀型地域活動支援センター事業費補助	社会的ひきこもりなど障害者総合支援法のサービスの対象にならない人に、日常生活の場を提供する事業所に対して補助します。	青少年自立支援ホーム「一歩」：1名 青少年支援ハウス「輝」1名	2,028	青少年自立支援ホーム「一歩」：1名 青少年支援ハウス「輝」1名	1,998
	障がい福祉課	社会的事業所運営事業補助	障がいのある人と雇用契約を結び、障がいのある人となり人がともに仕事を行う事業所に対して補助します。	交付実績無し	0		
	商工観光労政課	28 障がい者就労情報コーディネーター設置事業	市内の企業と福祉的就労事業所の就労に関する情報の収集、調整、提供等を行います。	湖南市障がい者就労情報センター 障がい者就労情報コーディネータ：1名	1348	湖南市障がい者就労情報センター 障がい者就労情報コーディネータ：1名	3,112
	商工観光労政課	29 障がい者就労推進事業	障がい者就労情報センター運営協議会作業所部会を設置し、地域イベントに参加し啓発を行い、一般企業へ出向いての作業を実施し、障がい者の就労に対する推進を行います。	障がい者就労推進業務委託： 湖南市障がい者就労情報センター運営協議会	950	障がい者就労推進業務委託： 湖南市障がい者就労情報センター運営協議会	950
	商工観光労政課	30 「チャンスワークこなん」との連携事業	市役所内に「チャンスワークこなん」を設置し、障がい者や福祉施策を受けている就職困難者・生活困窮者に対して、市とハローワークによる一体的支援を実施します。	滋賀労働局が、就労支援ナビゲーター2名を配置	0	滋賀労働局が、就労支援ナビゲーター2名を配置	0
障がい福祉課	31 優先調達の推進	障がい者就労施設等へ通所する障がいのある人の訓練機会の提供と経済面の自立を図るため、施設等へ業務の委託や物品の発注に努めます。	調達実績 印刷4件・クリーニング2件・清掃、施設管理3件・その他6件	3,997 物品0円 役務費3,997,120円	調達実績 物品1件・印刷3件・クリーニング11件・清掃、施設管理5件・その他3件	6,179 物品202,000円 役務費物品5,977,490円	
環境政策課 (地域エネルギー室)	32 持続可能な障がい者雇用の推進	イモエネルギーづくりや薪の生産・利用等の自然エネルギー活用事業に対し、地域の福祉団体と連携して取り組むことにより、持続可能な障がい者雇用を図ります。	地方創生SDGs未来都市推進事業中、 ・林福連携事業検討 ・農福連携事業検討	4,442	地方創生SDGs未来都市推進事業中、 ・林福連携事業検討 ・農福連携事業検討	3,473	